

アメリカの世紀は終わったのか ——中野耕太郎氏の近著に寄せて——

川 島 正 樹

はじめに

2020年夏に岩波新書・アメリカ合衆国史4巻シリーズが完結し、当初の予想以上に広く好評を博し、短期間に版を重ねている〔和田 2019；貴堂 2019；中野 2019；古矢 2020〕。同シリーズの反響の大きさに鑑みて、我が国におけるアメリカ研究の拠点とされる四つの大学（上智大学・立教大学・南山大学・同志社大学）のアメリカ／アメリカ・カナダ研究所／センターの共催による計4回の本シリーズの合評会が企画され、先ごろ開催の運びとなった¹⁾。折からのコロナ禍の下における Zoom ミーティングによる開催形式とも相俟って、数百人に及ぶ多数の専門的研究者の参加があり、この種の学術的催しとしては異例と言うべき盛会となった。巷間で取りざたされる「米中新冷戦」の影響とも思われるが、参加者には院生のみならず学部学生や一般市民も目立ち、我が国におけるアメリカ合衆国（以下「アメリカ」ないし「米国」と略記）の歴史への関心が改めて高まっていることを象徴する機会となった。

時宜を得た本シリーズの出版が商業的にも成功したことに本稿筆者も喜びと興奮を禁じ得ないが、アメリカ史に関する単著概説書の真似事を試みた本稿筆者の経験を踏まえば、一般向け歴史概説書の出版は歴史家にとって一つの夢の実現であると同時に、細分化された時代と諸分野の各専門家による厳しい批判にさらされる大変な冒険でもある。執筆を決断された本シリーズ著者諸氏に対し、まずその勇気を称賛したい。本稿は、アメリカが世界史的に最大の影響力を発揮した時代である20世紀を主題とした中野耕太郎氏（以下「本書著者」と略記）を著者とする第3巻を俎上に載せた本学アメリカ研究センターが主催した第3回合評会においてコメンテーターとして本稿筆者が予め用意した原稿を基に、他も含む合評会でのコメントや討論の内容等を交えて適宜補正したものである。

第3巻の合評会におけるコメンテーターとして本稿筆者がまず気に懸けたのは、史学史、つまり歴史研究の歴史的流れにおいて、本書がどのように位置づけられるのか、本書著者がそのような史学史的な潮流をどのように、またどの程度意識しているか、である。「時代精神」への強い関心に

1) 第1回合評会（第1巻〔和田 2019〕）は2021年5月14日に上智大学アメリカ・カナダ研究所が主催し、第2回（第2巻〔貴堂 2019〕）合評会は2021年6月12日に立教大学アメリカ研究所が主催し、第3回（第3巻〔中野 2019〕）は2021年6月26日に南山大学アメリカ研究センターが主催し、第4回（第4巻〔古矢 2020〕）は同志社大学アメリカ研究所が主催した〔『岩波新書〈シリーズ アメリカ合衆国史〉合評会』ポスター 2021〕。

象徴されるヘーゲル学派の哲学者たちを中心とした人類史における究極的目標を予め設定する演繹的な傾向に反発したレオポルト・フォン・ランケによって確立された近代的な歴史研究、すなわち歴史的な確定的事実ないし真実の追究を旨とし、その意味で本来的に客観的で帰納的かつ没理論的な方法に基づく近代科学の一翼を担うべき歴史研究において、演繹的かつ理論先行的でしばしばイデオロギー的傾向を帯びることが不可避の史学史への関心は米ソ冷戦の終結を契機として低下した。他方、本書著者も合評会で自ら指摘した如く、歴史概説書を著す際には不可避的に歴史の流れの「筋」を意識せざるを得ない。また読者が多かれ少なかれ期待するのも「物語」に類する歴史の流れの方向性である。人類史の行方が混迷を深める今、より一層この傾向が顕著になっていると言えよう。

本稿筆者が大学に入学した1974年に刊行された清水知久・高橋章・富田虎男という今は亡き我が国における戦後アメリカ史家を代表する3人の先達による『アメリカ史研究入門』と、その後継たる有賀夏紀・紀平英作・油井大三郎の諸氏の編集による2009年刊の同名書籍、および私見に基づいてアメリカ史研究のヒストリオグラフィーを乱暴ながらまとめれば、フレデリック・ジャクソン・ターナーからC・ヴァン・ウッドワードに至る革新主義史家たち、リチャード・ホフスタッターからルイス・ハーツにつながるコンセンサス学派、そして60年代から70年代におけるニューレフト系および労働民衆史家による外交史および社会史研究の隆盛、続いて80年代から90年代に論壇を風靡する「歴史の終わり」に象徴される新自由主義への推移という、まさに現実政治や歴史的な世界情勢の変化を反映した史学史の流れがあることに大方の合意は得られるであろう〔清水他1974；有賀他2009〕。「アメリカの世紀」ないし「戦争の世紀」とも称される20世紀の叙述を任された本書は、このような史学史的な潮流の推移とそれらすべてのバランスや長短を踏まえるとともに、本シリーズ第1巻冒頭で本シリーズの企画責任者で第2巻の著者でもある貴堂嘉之氏によって掲げられている三つのシリーズ共通の指標、すなわち第一にトランスナショナルな視点、第二に統合と分断の両面への目配り、そして第三に歴史的転換をもたらす植民地時代から独立革命期を経て現在に至る諸戦争への注目という、本四冊シリーズを貫く三大視角が最も強く意識され、またその叙述においても効果的にそれが反映されているように思われた。以下本稿においてはまず本稿筆者が学んだ点、次に疑問点の理解の仕方について再確認し、最後に若干の問題提起を試みる。

本書で取り上げられた注目すべき七つの歴史的論点

まず改めて次の七つの点を学ばせて頂いたことを本書著者に感謝申し上げたい。それらは本書を特徴づける事項でもある。第一に指摘すべきは、20世紀のアメリカ史を貫く特徴として本書著者が「改革」に注目している点である。この意味で史学史的に本書はアメリカ史研究の歴史における輝かしい伝統と言うべき革新主義史学の流れに位置づけられる。

第二に挙げるべきは、そのような下からの「改革」の動きを利用した支配層による国民統合の試みが内外の「敵」の設定を伴い、国内における諸少数派の排除や迫害および対外戦争への傾斜を招くという歴史的パターンが繰り返されることである。建国以来の理念の実現を掲げるアメリカ的な「改革」を求める諸運動は既得権者、すなわち多数決を旨とする民主制における多数派の一部による反動的な抵抗の動きを不可避的に招来させる。それ故に、かりに改革派が勝利しても世論は分裂し、支配層による国民の再編と再統合の努力を呼ばずにおかない。中でも対外戦争こそは為政者に

よる民衆支配の強化ないし社会統合回復の効果的手段であり、世界史的にもその事例は枚挙にいとまがない。特にアメリカでは20世紀幕開けの米西戦争から両世界大戦、その後の冷戦、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、湾岸戦争、そして最近のアフガン戦争に至るまで現在も続行中である。

関連して、ニューレフト史家や社会史・労働民衆史家が従来指摘してきた歴史的法則、すなわち内政がやがて対外政策に適用されていくという側面だけでなく、まず「海外での実験」が先行し、その成功が後に内政改革に活用されるという「還流」にこそアメリカ史の特徴があるという指摘は特筆に値する。確かに、若きニューディーラーたちが日本で取り組んだ生存権を含む社会権や9年間に拡張された義務教育制度、さらには男女平等の原則等を盛り込んだ新憲法の制定や農地解放の実行など米軍主導の革新的対日占領政策も、それに先立つ米国内におけるニューディール諸政策を占領下の日本という海外で応用した側面と同時に、やがて60年代の米国内で高揚する一連の諸改革の前段階として海外における実験的な先駆けの側面もあった。最近日本現代史にも関心を高める本稿筆者は、昭和初期の「革新派青年将校」や「大アジア主義」を叫ぶ国家社会主義者が当時の満州における先駆けの実験の後にそれを国内改革に応用しようとした事実と符合すると気付かされた次第である。

第三に、領土併合を指標とする古典的な植民地主義とは異なる、もっぱら通商を重視した非公式の「帝国」を歴史的に追求してきたアメリカの歴史に注目することの意義である。これは「近代世界システム」論やネグリとハートの所謂〈帝国〉論にも通底する議論である。この点についてはさらに後ほど詳述する〔ウォーラステイン1981；ネグリ他2003〕。

第四に、前項と関連して、アメリカ的な狭義の「文化」ないし汎用的技術を伴った「文明」の世界的な浸透とアメリカによるグローバルな覇権の拡大との関係である。とりわけ1920年代以降に隆盛する産業化と軌を一にするアメリカ大衆文化の世界への波及がアメリカ的な帝国支配ないし覇権の確立に大いに効果的であったという点は我が国においてのみならず世界のアメリカ史研究者にとって目から鱗の指摘であろう。この点については本稿筆者も関心のある、被支配者による「帝国」的な価値観の内面化を伴う受容の側面に着目するカルチュラル・スタディーズの成果が意識されているものと推察された。ただし、この「文化」ないし「文明」をめぐる問題は現在の「米中対立」の本質的な争点である経済的覇権争いやその背景にある政治体制ないしイデオロギーをめぐる対決とどう重なるのかについては本書著者の見解をぜひ確認したい。本稿筆者が見たところ、中国は旧ソ連の崩壊過程のみならず、硬軟取り混ぜた米国の覇権の確立と維持拡大に向けた効果的方法についてもよく学習しているように思われる。要するに「反システム」運動を志向した末に崩壊した旧ソ連とは異なって、中国はあくまでも「近代世界資本主義システム」の枠内に収まりつつ極めて効果的にアメリカからの覇権奪取を試みているように見えるのである。ただし、中国の価値観は20世紀末までに確立され日本を含めた「先進諸国」で共有されるアメリカ的な価値観と交わることは決してないであろう。中国はアメリカが持ち出す「人権外交」を「内政批判」としてかわそうとしているが、現状において国際的には十分な共感を得ていない。他方、アメリカは明らかに従来の経済的覇権を喪失しつつあるが、世界から多くの移民を惹きつけるソフトパワーは「アメリカの世紀」が終わった今も依然としてかなり有効なままであることを改めて学んだ次第である。

五つ目も領土併合を伴わないアメリカの非公式な帝国主義に関する事柄で、米国本土における「フロンティア」が消滅して間もない19世紀末から20世紀初頭にかけての海外領土の併合についての諸事実に関わる問題である。これは学んだというよりも疑問が拭えないことなのだが、なぜ本土と同等の準州とされるのがハワイとアラスカで終わるのかという疑問である。本土との距離や当該住

民の「人種」や「文化」に纏わる異質性の度合いだけが問題なのであろうか。スペイン領から引き継いだフィリピンが将来の政治的独立を前提として暫定的な植民地とされて準州と区別された事実の背景には、実は従属的な地域の本土並みの直接的な支配よりも、将来的に「国」としての独立を認めることを条件とした上での植民地支配、そしてやがてはアメリカ的な非公式「帝国」による間接支配に移行するという長期計画の方が、経費や軍事の負担において軽いだけでなく多くの経済的な利益を生むという判断が当初からあったからではないだろうか。かつてと異なって独立よりもむしろ現状維持を過半数の住民が選択し続ける、現在もアメリカ領のままであるプエルトリコや東サモアに対し、現在は当該住民よりも、宗主国と言うべきアメリカ人の多くが独立を望んでいる背景とも通底しているように思われる。

空想をさらに逞しくすれば、もし戦後日本がちょうど70年前のサンフランシスコ講和条約締結時に、領土的にアメリカの一部であり続ける道を選んでやがて州に昇格できていたとしたら、今頃は円高や円安、および貿易不均衡などの問題に悩まされることも、米中の狭間で安保問題にもがき苦しむこともなく、「親方星条旗」の枠組みの中で、日本語の公用語化などの文化的自立を目指す「多文化主義」を掲げる条件闘争に邁進していたかもしれない。アメリカからの政治的独立を追求することが今日的価値においてどこまで有効な選択肢であったかどうかは分からないのではないかと、などと妄想を駆り立てられた次第である。

そのように植民地の政治的独立の意義を乱暴に相対化すると、古代ローマ帝国が領土を拡張して市民権の対象者である種の平等主義的原理に基づいて限りなく拡大したり、フランスがかつては上下関係のあった旧植民地を本土と同等の海外県に昇格させることで拡張的な国民統合を試みたりした、従来は非公式な「帝国」と比較して批判的に見られてきた領土併合と政治的統合を伴う古典的な意味での帝國的な諸政策の再評価も必要になるかもしれない。敷衍すれば、従来まったく許容外であった次のような議論が可能かもしれない。すなわち、アメリカ的な非公式の「帝国」の追求は平等主義的原理を持った領土併合的な伝統的「帝国」より果たしてどこまで「まし」と言えるであろうか、というほんの十数年前までは提起することすら憚られた問いを立てることも可能かもしれない。例えば、実際に暮らす一般住民の側に立ったとき、アメリカの連邦制度に属すハワイよりも、独立国である現在のフィリピン共和国で暮らす人々の生活実感はどこまで「まし」であろうか、と問うことである。

六つ目に、戦争の二面性の指摘は慧眼であると改めて感じた。すなわちアメリカの戦争は忌むべき帝国主義的侵略や覇権拡張の手段という側面を否定し難いが、国内の少数派諸集団にとっては共通の「外敵」の設定による国内における平等原理に基づく政治・経済的統合の推進を期待しうる機会の到来も意味したという点である。もし大恐慌後の社会経済指標の推移と戦争の明確な相関性を示す、次頁に掲げた図1のようなグラフが併用されていれば、アメリカが未曾有の経済危機を実際の戦争や「冷戦」による軍需景気で乗り越えるとともに、国内の統合の回復と世界的覇権の維持ないし拡大に利してきたこと、少数派諸集団を含めた一般民衆もおこぼれにあずかってきた事実を読者により効果的に訴えられたかもしれない。

最後に用語の問題であるが、本稿筆者は従来“social equality”という言葉を「社会的平等」と訳すべきであると思いつけてきた。この用語がアメリカの文脈においては「人種混交」を暗示するのは本書著者も触れている通りである[中野 2019:21-22]。南北戦争後の南部再建の終結以降に「融和主義者」として批判されがちなブッカー・T・ワシントンによって、ジム・クロー論争の渦中にある1895年になされた「アトランタ妥協演説」で彼自身がそれを否定した背景には、公的な場に

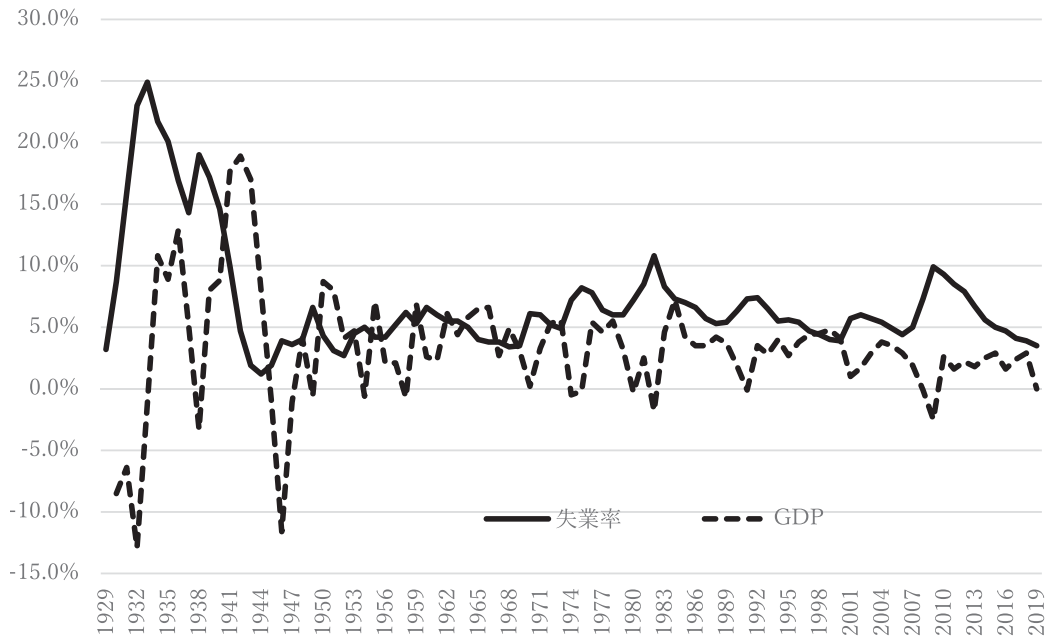


図1 アメリカにおける GDP と失業率の推移（1929～2019年）

出典：Unemployment Rate by Year Since 1929 Compared to Inflation and GDP, in <https://www.thebalance.com/unemployment-rate-by-year-3305506>
 (2021年10月15日最終アクセス)。

における隔離と参政権の剥奪へのジム・クローの波及を食い止めようとしたワシントンなりの戦略があったと本稿筆者は確信する【川島1989】。本書著者のこのエピソード的な指摘によって、本稿筆者としては長らく陽の目を見なかった自身の主張に有力な賛同を得たという意味で溜飲が下がった次第である²⁾。

本書読了後に残る疑問点の理解に関する確認作業

第二の柱の、本稿筆者の独りよがりな解釈の確認に移る。読者を代表して本稿筆者が確認したいのは次の四つの事項である。まずはアメリカ的民主主義の伝統における「地方自治」をめぐる問題である。それは米国民がどのように社会的な統合と分断という問題と歴史的に格闘してきたかという問いにも重なる重要な論点である。「地方自治」はアメリカの支配的エリートによって連邦制に関わる重要問題を地方に委ねて責任を回避し、問題の先送りをするための常套的な言い逃れとして多用される傾向があった、と本稿筆者は見ている。この「地方自治」には二面性があるという読み

2) 蛇足であるが、現在のコロナ禍の下で流布する「社会的距離」と訳される“social distance”というスローガンは、より正確には人と人との「社会的距離」と訳すべきであると思われる。そしてアメリカの白人至上主義者が過去においてのみならず現在でもこの用語に敏感に反応する理由もより広く理解されるのではないかと期待される。

方に本書著者も同意されるであろうか。

次に1920年代を扱う第3章「新しい時代」の何が新しいのか。これは産業化を伴うアメリカ大衆文化と、より普遍的な物質的豊かさというアメリカ文明が世界の隅々にまで浸透する時代の始まりという意味での「新しさ」という理解で正しいであろうか。正直なところ、やや分かりかねた次第である。

三つ目はフランクリン・D・ローズヴェルト大統領による「四つの自由」についての疑問点である。これらは社会主義的であるという見方の一方で、アメリカ的伝統に沿った「自由」の再定義の試みであり、アイザイア・バーリンが主張する「積極的自由」論と共振する[バーリン1979]。とりわけ三つ目の「欠乏からの自由」というレトリックは社会主義陣営が多用した「平等」とは異なったアメリカ人好みの「自由」というレトリックで貧困対策へ向けて国民的支持を引き寄せるスローガンとして効果を発揮した[中野2019:156]。要するにその後のアメリカにおけるリベラリズムの潮流の起点となったことが重要であると改めて気付かされた次第であるが、このような読み方を本書著者は許容するだろうか。

四つ目に、どこまで1973年は歴史的な転換点と言えるのかという、かなり本質的な問いを敢えて立てたい。果たして「改革」の熱に燃えた「アメリカの世紀」は1973年を画期として幕を閉じたのか。本稿筆者は即座に同意し難いのである。確かに同年を最重要の歴史的転換点と見なす傾向は我が国におけるアメリカ現代史学界で通説として受け入れられており、本書著者もそれを共有している。ただし、本稿筆者にはそれほど本書著者が真剣に「1973年」に固執していないのではないかという好意的な疑念を、合評会を経た今でも、依然として払拭できないままであることを告白するものである。「好意的」と言うのは本稿筆者もその疑念を共有するからである。単刀直入な言い方をすれば、この1973年を境にアメリカの政治・経済・軍事・文化にわたる世界的覇権は果たして巷間で言われる如くに衰退する一方なのか、という問いである。本書を何度か読み直してこの疑念はますます強まっている。

確かに1973年に第一次石油危機とヴェトナムでの米軍の敗退が重なり、その直前期にはニクソン・ショック、米中接近と「デタント」もあり、間もなく70年代末以降にイギリスではサッチャー政権、アメリカではやや遅れて80年代にレーガンによる「小さな政府」を掲げた保守派の巻き返しが奔流となっていく。1901年に始まった「大きな政府」を追求するエリート主導の「改革の時代」は終わったかに見える。確かに長い目で見れば、おそらく1973年を境にウォーラーステインの言う「近代世界システム」は覇権国家の移動を伴う歴史的な不安定期に入ったと解釈すべきであろう。1970年代末までに『ジャパングランデーション』という、今では信じ難い表題の本が日米で爆発的に売れ、間もなく80年代にアメリカで激しい「日本叩き」も起こる[ヴォーゲル1979]。その一方で80年代から90年代初頭にかけて共和党政権が三期12年続く中で対ソ冷戦はソ連の崩壊であっけなく終焉を迎えた。同時期に南アフリカ共和国の悪名高いアパルトヘイト体制も比較的平穩のうちに解体された。新たなスローガンは新自由主義的な「歴史の終わり」であった[フクヤマ1992]。

その後バブル景気が起こっては弾け、喉元過ぎればまたバブルを繰り返す、最終的には2008年秋の「リーマン・ショック」が1930年代の「大恐慌」に匹敵するアメリカ発の長期にわたる世界的な「大不況」を生み、かつての「大恐慌」期のように「変化」をスローガンとする国民的統合の気運が生まれ、米国主導で金融制度破綻を処理するために二期連続でオバマ政権が対応に当たられた。2011年秋から冬に高揚して世界的にも波及した「ウォール街占拠運動」は皮肉にも彼らが

後押しを期待した当のオバマ政権に潰されるのだが、世界中の「99%の人々」から成る「マルチチュード」の広範な反乱の可能性を将来にわたり歴史的に示したとも言えるであろう。

この間に主に経済面で覇権の力量を蓄積したのは70年代の下馬評でもはやされた日本ではなく、伏兵と言うべき中国であった。その一方でアメリカでは二期続いた「黒人初の大統領」の後を継いだのは意図的に分断政策を争点に掲げたトランプ政権であった。分断政治を主な手法とする排外主義的ポピュリスト政治家が世界各地に広く台頭したし、昨年の初夏までトランプ政権が恐らくもう一期続くであろうと米国内外に広く思われてもいた。しかしながら、偶然にもパンデミックの急速な深刻化と黒人の特に男性に対する警察の差別的な対応への抗議を掲げるBLM（Black Lives Matter、「黒人の命も大切だ」などと和訳される）運動の予想外の高揚と世界的支持の拡大という助けもあって、バイデン政権がかりうじて成立した。それをもたらしたのは、トランプ陣営が勝利を確信して白人有権者に真剣な働き掛けを怠ったジョージア州での民主党の辛勝であった。加えて黒人女性活動家ステイシー・エイブラムス氏に率いられた同州民主党は同州の連邦上院議員2名の決選投票で2議席確保という完勝をもたらした³⁾。その結果、民主党は連邦議会で下院における多数派維持に加え、上院でも50対51（議長のカマラ・ハリス副大統領の票も含む）で僅差ながら多数派を回復した。

他方、コロナ禍の下で一党独裁の中国は国民の健康維持でも景気回復でも迅速な効果を、少なくとも短期的には発揮している。その一方で、就任直後半年間のバイデン政権の頑張りぶりも、地に落ちかけたアメリカ民主主義への信念をかなり回復させたことは否定し難い。また日本も加わった米国主導の「クワッド」やG7による中国包囲網の構築も、問題をはらみつつも、少なくとも現時点では中国の軍事的突出に対する一定程度のバランスとしては機能しそうである。

しかしながら、米国史上最長の戦争と言われたアフガン戦争の終結における直近のトラブルの影響はバイデン政権を揺るがしかねない。後世の歴史家たちは1973年に始まるこの同時代をアメリカから中国への覇権の移行期と見なし、現在の「米中新冷戦」はその最終段階であったと未来の歴史教科書に記述するかもしれない。それでもなお依然としてアメリカのグローバルな影響力と浸透力は弱体化しつつも維持されているばかりか、その回復に期待する広範な国際的世論も根強いものがある。中国でさえアフガニスタンからのあまりにも早すぎる米軍の撤退を批判している。以上から判断して、本書冒頭で語られたアメリカの世界的覇権国への歩みと共に1901年に幕明けた「改革の時代」は1973年に終わったと言うよりも、よりグローバルな広がりの可能性を示しつつ違った形で続いているという解釈も十分成り立つ、と本稿筆者には思われる次第である。

「米中新冷戦」に関連して最近の『朝日新聞』に載った経済学者ブランコ・ミラノビッチ教授へのインタビューにあるように、アメリカから中国への覇権の移行がどこまで進むのかは予断を許せない。繰り返しになるが、1973年とはどのような意味で転換点になりうるのか。確かなことは、それらはアメリカの覇権の揺らぎではあっても、アメリカ人の多くがこれまで体現してきた価値観の本質的な衰退と同義であるとは言い難いのではないではないか。そもそもアメリカの覇権の終わりを歓迎すべき時代の始まりととらえるべきなのかについては大いに議論の余地がある [「二つの資本主義」2021；ミラノビッチ2021]。もしアメリカの価値観がこれ以上衰退すれば、それによって現れるのは中国への覇権の移行というよりも、少し前によく話題に上った「新しい中世」への移

3) Stacey Yvonne Abrams の活躍を記録したドキュメンタリー動画は商業的な動画配信システム「アマゾン・プライム」を通じて広く世界的に視聴可能である [『すべてをかけて』2020]。

行期の開始ととらえるべきかもしれない [田中 1996]。ただし、アメリカの覇権が衰退した後の未来の世界では今以上に金儲けの才に富む人々が幅を利かせ、環境破壊がさらに深刻化し、所得や資産の格差が絶望的なまでに拡大するかもしれない。

このように考えを巡らせてみると、例えば旧ソ連という政治・経済・文化的に世界の一定程度の人々に広範な影響力を持ち続けた独自のシステムを構築した「反システム」を掲げた原則的な社会主義国家がこの世から消えた 1991 年の方が人類史的な区切りとしてはより重要な意味を持ちうるのでは、という疑念を本稿筆者は払拭できかねている。ひょっとすると本書著者はこの疑念を共有することができるのではないかと勝手に深読みした次第である。ともかくも、このような解釈が少しは本書著者の問題意識と重なっていることを期待する。

結びに代えて——三つの問題提起

最後に三つほど問題提起をして結びに代えたい。第一に、今まで述べたことのまとめにもつながる、果たして 1973 年で世界史的な影響力を伴ったアメリカの「改革の時代」は終わったと言えるのか、という問いである。前世紀初頭にアメリカ国内で始まり、アメリカの覇権の確立と共に两大戦を経て世界にも波及した「改革」はそもそも何を目指し、どの程度達成できたのであろうか。それは「覇権」とどういう関係にあるのだろうか。この「アメリカの世紀」の開幕と共に始まった「改革の時代」が「自由」と「民主主義」をキーワードとする政府と民衆の関係性の再検討と再編成の模索の時代、ないしトマス・ジェファソンが起草した「独立宣言」に象徴される「被統治者の合意に基づく統治」と「自然権」の根幹をなす「自由」および「幸福追求の権利」という名の個人主義の意味や範囲とその実現方法の追求が世界的な意義を持つ新段階の時代の開幕とすれば、この未曾有のパンデミックの嵐の下、依然としてアメリカの「改革」の試みは続行中であるとも言えるのではないだろうか。

「改革の時代」の成果と世界史的意義を検証することはアメリカが追求してきた非公式の「帝国」の是非を問う作業とも重なるであろう。確かに「改革」は軍事的覇権の追求と重なったが、最近起こったアフガニスタンからの米軍の撤退に伴う混乱は、1975 年のヴェトナムでの先例と異なり、毛沢東が予言した「アメリカ帝国主義は張子の虎である」ことをさらに証明する事例というよりも、むしろアメリカの軍事的覇権に代わるべき多国間の効果的協力による「世界の警察」の枠組みの欠如が深刻な人類史的厄災をもたらしかねないことへの警鐘である。

第二に、前項と関連しているが、1901 年に始まり、1973 年までに陰りを見せる「短い 20 世紀」と言うべき「改革の時代」を貫く「人種」や民族やジェンダーによる歴史的な差別に挑戦してきた社会運動の結果として、皮肉にも生じつつある「能力主義」に対する、例えば日本でも人気の高い哲学者マイケル・サンデル教授の批判をどう受け止めるべきか、という問題である [サンデル 2021]。確かに「能力主義」はマーチン・ルーサー・キング・ジュニア牧師が 1963 年 8 月 28 日に首都ワシントンでの大集会において「人種」に基づく差別撤廃を訴えた歴史的な「私には夢がある」演説で「人種」差別に代わる原則として主張したものであり、少数派諸集団の長年の願いが実現しつつあるという肯定的側面はもちろん否定できないであろう。しかしその一方で、トランプ政権を生んだ背景に、能力主義を格差拡大と自己利益増進の正当化論の中心に据える現代の支配的エリートに対する国民的レベルでの深い不信感と広範な不満の高まりがあったとするサンデル教授の主張

にはかなりの説得力があることは否定し難い。だがそれでもなお能力主義を全否定することは不可能であろう。差別なき理想社会を目指す新たな普遍的な思想が生まれるとしたら、それは世界中の英知を惹き寄せ続けるアメリカかもしれないと本稿筆者は期待するが、何らかの手掛かりは見いだせないであろうか。ご存じならぜひとも本書著者にご教示願いたい。

最後に次のような個人的感想を披歴して本稿を閉じることをお許し願いたい。コロナ禍の克服という世界共通の課題と取り組む上で国際的な協力体制の構築が不可欠である中で、イデオロギー的対立にまで及ぶ「米中新冷戦」が深刻化し、かつての米ソ冷戦に匹敵する二者択一を迫る深刻な対立状況が再来しつつある。とりわけ東アジアでは近い将来において破滅的世界戦争に拡大しうる米中武力衝突が起こるかもしれないという懸念が今後募るであろうと予想される。このような情勢下で我々、つまり日本でアメリカ研究に従事する者、とりわけアメリカ現代史の研究や教育を生業とする者として、危機回避に向けて何かしうることがあるかもしれない。本書を含めた本シリーズの連続合評会を通じて通史的展望の重要性だけでなく、このような真摯な自問自答の気運が高まったのは確かであろう。そしてとりわけアメリカ現代史研究者には、アメリカ一国の枠を超えて、他国の歴史にも関心を高め、アメリカの「改革の時代」を他国史との比較において相対化しつつ評価し直すことが求められていることも確認し、本稿を閉じることとする⁴⁾。(了)

参考文献

- 有賀夏紀、紀平英作、油井大三郎 2009『アメリカ史研究入門』山川出版。
- 石川禎浩 2021『中国共産党、その百年』筑摩書房。
- 「岩波新書〈シリーズ アメリカ合衆国史〉合評会」ポスター 2021, <https://rci.nanzan-u.ac.jp/america/ja/activities/item/de8a11ab111743b740f1a70516f2bdecb2318f21.pdf> (2021年8月31日最終アクセス)。
- ヴォーゲル、エズラ・F 1979『ジャパンアズナンバーワン——アメリカへの教訓』TBSブリタニカ。
- ウォーラステイン、イマニュエル 1981『近代世界システム——農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店。
- 川島正樹 1989「『アトランタ妥協』の再検討——タスキーギ校をめぐるブッカー・T・ワシントンの黒人『自助』の展開」『西洋史学』154号：16-32。
- 貴堂嘉之 2019『南北戦争の時代——19世紀』岩波書店。
- サンデル、マイケル 2021『実力も運のうち——能力主義は正義か?』早川書房。
- 清水知久、高橋章、富田虎男 1974『アメリカ史研究入門』山川出版。
- 『すべてをかけて——民主主義を守る戦い』2020 アマゾン・プライム。
- 田中明彦 1996『新しい「中世」——21世紀の世界システム』日本経済新聞社。
- 中野耕太郎 2019『20世紀アメリカの夢——世紀転換期から1970年代』岩波書店。
- ネグリ、アントニオ、マイケル・ハート 2003『〈帝国〉——グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社。
- バーリン、アイザイア 1979『自由論』みすず書房。
- フクヤマ、フランシス 1992『歴史の終わり』三笠書房。
- 「二つの資本主義の行方」2021『朝日新聞』(2021年6月18日)

4) 例えば外国の現代史の中でも不可欠である中国現代史概説の必読書としては石川禎浩氏の近刊書を推奨する〔石川 2021〕。中国語のみならずロシア語の一次資料も広く渉猟する著者は中国人研究者からの信頼も厚いが、本書も一次資料に基づく丹念な実証作業を踏まえつつも門外漢にも大変に分かりやすい概説的な叙述の好書である。

古矢旬 2020 『グローバル時代のアメリカ——冷戦時代から 21 世紀』 岩波書店。

ミラノビッチ, ブランコ 2021 『資本主義だけ残った——世界を制するシステムの未来』 みすず書房。

和田光弘 2019 『植民地から建国へ——19 世紀初頭まで』 岩波書店。

Unemployment Rate by Year Since 1929 Compared to Inflation and GDP. In <https://www.thebalance.com/unemployment-rate-by-year-3305506> (2021 年 10 月 15 日最終アクセス).

Has American Century Finished?

A Review of Dr. Nakano's Newly Published Book

Masaki KAWASHIMA

要 旨

コロナ禍の世界的深刻化の下で「米中新冷戦」と言われる覇権争いが顕在化する国際情勢の激変の中で、我が国においてアメリカ研究、とりわけアメリカ合衆国の歴史への関心が高まっている。そのような中で昨年夏に完結した岩波新書の「アメリカ合衆国史4巻シリーズ」が広く一般読者に好評を博し短期間に版を重ねている。これを受けて、我が国におけるアメリカ研究の牽引車的な役割を担ってきた上智・立教・南山・同志社の四大学の当該研究機関による協力の下、同シリーズの各著者を交えて連続の合評会が催された。本稿は、本学アメリカ研究センターが主宰した第3回である中野耕太郎氏を著者とする同シリーズ第3巻『20世紀アメリカの夢—世紀転換期から1970年代』の合評会においてコメンテーターの役割を担った筆者による読み上げ原稿を基にし、他の合評会を含めたコメントや各著者の応答および他の参加者を交えた討論の内容等を踏まえ、必要に応じて適宜改稿されたものである。